

丹波篠山市議会

令和7年度 政務活動報告

前田 えり子

2026年1月20日

政務調査報告①

2025年7月26日(土)27日(日) 第67回自治体学校

26日(土) 全体会 講演 於:日本教育会館一ツ橋ホール

地域と自治体の取り組みの報告

27日(日) 分科会 地域から持続可能な農と食の可能性を考える

於:明治大学駿河台キャンパスリバティータワー



政務調査報告②

オンライン開催
地方議員セミナー

保育制度・政策の現状と自治体行政 子ども誰でも通園制度の本格実施にどう対応するのか

2025年11月5日(水) 13時30分～17時00分
(13時00分より接続可)

ZOOM情報

ミーティングID : 815 8356 8579
ミーティングパスコード : 793762

Zoomに接続の際、名前の欄には「自治体名 お名前」をご入力ください。
※ 録画視聴(11/10～20)については、別紙を参照ください

敬称略

13:30 ～ 14:10	講義1 保育制度の基本 幼稚園・保育所、認定こども園など 逆井直紀(保育研究所)
14:10 ～ 14:50	講義2 最近の保育制度・政策の動向 一待機児童対策重点政策からの転換 実方伸子(保育研究所)
	休憩
15:00 ～ 16:20	講義3 子ども誰でも通園制度の2026年度本格実施に向けた課題 岩藤智彦(保育研究所)
	休憩
16:30 ～ 17:00	質疑と交流

参加費 10,000円(資料代含)

主催/保育研究所

〒162-0837 東京都新宿区納戸町26-3 保育プラザ
TEL 03-6265-3173
FAX 03-6265-3230

政務調査報告③

ようこそ おいでくださいました

第14回登校拒否・不登校問題

兵庫のつとめ



2025年11月30日(日)

13:30～16:30

神戸市立中央区文化センター

すべての子どもたちが生き生きと自立へ向かって成長できることを願って

登校拒否・不登校は本人や家庭だけの問題なのか

登校拒否・不登校は、本人や家庭だけの責任にされがちですが、1992年には、文部省(当時)の見解として「どの子にも起こりうる」とみなされ、国連「子どもの権利委員会」からは「過度に競争的な日本の教育制度」に対する勧告が出されています。登校拒否・不登校の子どもたちの数は10数万人を超えて減らず、いじめ、虐待など子どもをめぐる事件もあとを絶ちません。

ひとりぼっちで悩む人をなくしたい

拒否・不登校の子どもたち、それを見守る親たちが、周囲にでもらえず、自分を責め、孤立してしまうことは珍しくありません。結果、つらい思いをされていることが多いのではないのでしょうか。立場の親どうし、本音で交流しあえたら…。私たちの「登校拒否・不登校問題全国連絡会」は、ひとりぼっちの人をなくしたいとの願いからスタートしました。